

令和元年度 事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1. 事業概要

当財団は、平成9年に設立され、民家防音工事助成事業、騒音対策周辺事業、航空機騒音等の測定事業及び航空機騒音等に関する調査研究事業を実施しており、これにより、成田空港と周辺地域との共生の実現及び周辺地域の発展に寄与することを目的としている。

2. 事業別実施状況

(1) 民家防音工事助成事業

成田空港周辺の民家に対するきめ細かな騒音対策として、次の9種類の防音工事についての助成を実施した。

- ・改築済住宅防音工事
- ・告示日後住宅防音工事
- ・空気調和機器追加工事
- ・後継者住宅防音工事
- ・隣接区域住宅防音工事
- ・防音サッシ部品交換工事
- ・防音サッシ本体交換工事
- ・拡充工事
- ・内窓設置工事

民家防音工事助成事業の実施状況

工事の区分	区分	受付 (件数)	認定 (件数)	交付決定		確 定	
				件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)
改築済住宅防音工事	初回	0	0	0	0	0	0
告示日後住宅防音工事	初回	0	0	0	0	0	0
	更新	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0
空気調和機器追加工事	初回	8	7	7	1,844,037	5	1,564,700
	更新	53	56	67	13,979,129	67	13,833,189
	計	61	63	74	15,823,166	72	15,397,889
後継者住宅防音工事	初回	9	11	7	13,973,414	7	12,610,243
	更新	5	5	5	1,454,420	4	1,309,583
	計	14	16	12	15,427,834	11	13,919,826

工事の区分	区分	受付 (件数)	認定 (件数)	交付決定		確 定	
				件数	金 額 (円)	件数	金 額 (円)
隣接区域住宅防音工事	初回	11	10	8	2,443,581	11	3,232,959
	併行	2	1	3	884,408	2	628,465
	更新	90	87	93	18,239,505	86	16,712,156
	計	103	98	104	12,101,963	99	20,573,580
防音サッシ部品交換工事	初回	—	—	—	—	193	8,172,872
防音サッシ本体交換工事	初回	63	52	30	79,162,368	22	48,087,048
拡充工事	初回	75	82	91	166,408,500	92	163,506,759
内窓設置工事	初回	83	83	103	138,920,226	101	129,032,407
合 計	初回	249	245	246	402,752,126	431	366,206,988
	併行	2	1	3	884,408	2	628,465
	更新	148	148	165	33,673,054	157	31,854,928
	計	399	394	414	437,309,588	590	398,690,381

注：受付件数に対し、認定、交付決定、確定の件数または金額が異なるのは、受付後、次年度以降に繰り越される分がある事による差異である。

(2) 成田空港周辺地域の騒音対策周辺事業

環境問題に関する講演事業

・講演会実施

当財団の事業区域内の中学生を対象に、「成田国際空港の役割と環境への取り組み」をテーマとした講演会を開催した。

(実施中学校 3校：成田市大栄中学校、成田市下総みどり学園、富里市富里南中学校)

(3) 航空機騒音等の測定事業

- ① 関係自治体及びNAAが個別に管理している航空機騒音自動測定局(103局)の騒音データ及び高度コース測定局(7局)の測定データを、財団のシステムで一元的に集計・処理し、速報値(日報、月報)を関係自治体等に送付するとともに、インターネット上で公開した。

また、データ処理システムの保守・点検作業等を委託した。

なお、騒音測定事業に係る経費負担等については、関係自治体とNAAとの間で、高度コース測定事業に係る経費負担等については、成田市との間で覚書等を締結している。

・騒音測定事業等に係る費用負担の総額

17,918,963 円

② 航空機騒音に関する測定及び調査事業等の円滑な運営を図るため、航空機騒音監視評価委員会を下記のとおり開催した。

○令和元年度第1回航空機騒音監視評価委員会（令和元年8月30日）

〈議案〉

- ・平成30年度成田国際空港周辺航空機騒音測定結果（年報）の確定について

（4）航空機騒音等に関する調査研究事業

航空機騒音に関する最新情報や技術の習得、研究動向の把握等のため、研究発表会や研修会に参加した。

（5）その他事業等

民家防音工事助成事業事務（芝山町及び茨城県河内町）の一部を受託した。

また、芝山町が独自に実施した航空機騒音移動測定局の騒音測定データの集計業務を受託した。

3. 理事会等の開催状況

① 理事会の開催状況

回数	開催年月日	件名	備考
第1回	平成31年 4月12日 (みなし決議)	<決議事項> ・評議員候補者推薦の件 ・理事候補者推薦の件 ・決議の省略による平成31年度第1回評議員会の議題及び議案の概要の件	理事総数 10名 同意理事 10名
第2回	令和元年 5月23日	<決議事項> ・平成30年度事業報告の承認の件 ・平成30年度決算計算書類等の承認の件 ・航空機騒音監視評価委員選任の件 ・令和元年度第2回評議員会の招集日時、場所、議題及び議案の概要の件 <報告事項> ・職務の執行状況報告の件 ・公益財団法人成田空港周辺地域共生財団連絡調整会議設置要綱の一部改正の件	理事出席 11名 監事出席 2名

回数	開催年月日	件名	備考
第3回	令和元年 6月5日 (みなし決議)	<決議事項> ・令和元年度補正予算の承認の件 ・決議の省略による令和元年度第2回評議員会の議題及び議案の概要の件	理事総数 11名 同意理事 11名
第4回	令和元年 7月30日 (みなし決議)	<決議事項> ・航空機騒音監視評価委員選任の件	理事総数 11名 同意理事 11名
第5回	令和元年 8月21日 (みなし決議)	<決議事項> ・評議員候補者推薦の件 ・決議の省略による令和元年度第4回評議員会の議題及び議案の概要の件	理事総数 11名 同委理事 11名
第6回	令和元年 9月6日 (みなし決議)	<決議事項> ・評議員候補者推薦の件 ・決議の省略による令和元年度第5回評議員会の議題及び議案の概要の件	理事総数 11名 同意理事 11名
第7回	令和2年 2月26日 (みなし決議)	<決議事項> ・令和元年度第6回評議員会の招集日時、場所、議題及び議案の概要の件	理事総数 11名 同意理事 11名
第8回	令和2年 3月17日 (みなし決議)	<決議事項> ・令和2年3月24日開催予定の令和元年度第6回評議員会の中止等の件 ・決議の省略による令和元年度第6回評議員会の議題及び議案の概要の件	理事総数 11名 同意理事 11名
第9回	令和2年 3月30日 (みなし決議)	<決議事項> ・令和元年度補正予算の承認の件 ・令和2年度事業計画の承認の件 ・令和2年度収支予算等の承認の件 ・民家防音工事助成金交付要綱改正の承認の件 ・資金造成及び運用に関する規程改正の承認の件 ・就業規則改正の承認の件 ・処務規程改正の承認の件 <報告事項> ・職務の執行状況報告の件 ・給与規程改正の件	理事総数 11名 同意理事 11名

② 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	件名	備考
第1回	平成31年 4月19日 (みなし決議)	<決議事項> ・評議員1名選任の件 ・理事1名選任の件	評議員総数 8名 同意評議員 8名
第2回	令和元年 6月10日 (みなし決議)	<決議事項> ・令和元年度補正予算の承認の件	評議員総数 9名 同意評議員 9名
第3回	令和元年 6月24日	<決議事項> ・平成30年度事業報告の承認の件 ・平成30年度決算書類等の承認の件	評議員出席 8名 監事出席 2名
第4回	令和元年 8月30日 (みなし決議)	<決議事項> ・評議員1名選任の件	評議員総数 7名 同意評議員 7名
第5回	令和元年 9月20日 (みなし決議)	<決議事項> ・評議員1名選任の件	評議員総数 8名 同意評議員 8名
第6回	令和2年 3月30日 (みなし決議)	<決議事項> ・令和元年度補正予算の承認の件 ・令和2年度事業計画の承認の件 ・令和2年度収支予算等の承認の件	評議員総数 9名 同意評議員 9名

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	11,895,104	26,815,360	▲ 14,920,256
未収金	4,079,833	5,908,385	▲ 1,828,552
前払金	122,596	174,378	▲ 51,782
立替金	0	864	▲ 864
流動資産合計	16,097,533	32,898,987	▲ 16,801,454
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	600,000,000	0	600,000,000
基本財産特定預金	0	600,000,000	▲ 600,000,000
基本財産合計	600,000,000	600,000,000	0
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	87,682,771	92,008,984	▲ 4,326,213
生活環境改善事業積立資産	947,989,765	965,372,373	▲ 17,382,608
特定資産合計	1,035,672,536	1,057,381,357	▲ 21,708,821
(3) その他固定資産			
建物附属設備	79,007	118,509	▲ 39,502
什器備品	1,095,065	1,866,463	▲ 771,398
ソフトウェア	12,014,736	5,411,826	6,602,910
電話加入権	992,880	992,880	0
敷金	2,850,000	2,850,000	0
その他固定資産合計	17,031,688	11,239,678	5,792,010
固定資産合計	1,652,704,224	1,668,621,035	▲ 15,916,811
資 産 合 計	1,668,801,757	1,701,520,022	▲ 32,718,265
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	19,104,112	14,100,106	5,004,006
預り金	583,959	782,839	▲ 198,880
賞与引当金	5,722,000	5,521,000	201,000
流動負債合計	25,410,071	20,403,945	5,006,126
負 債 合 計	25,410,071	20,403,945	5,006,126
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
負担金	6,000,000	5,000,000	1,000,000
寄付金	1,629,672,536	1,652,381,357	▲ 22,708,821
指定正味財産合計	1,635,672,536	1,657,381,357	▲ 21,708,821
(うち基本財産への充当額)	600,000,000	600,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,035,672,536	1,057,381,357	▲ 21,708,821
2. 一般正味財産	7,719,150	23,734,720	▲ 16,015,570
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	1,643,391,686	1,681,116,077	▲ 37,724,391
負債及び正味財産合計	1,668,801,757	1,701,520,022	▲ 32,718,265

貸借対照表内訳表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益目的 事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	13,165,524	—	▲ 1,270,420	—	11,895,104
未収金	4,044,942	—	34,891	—	4,079,833
前払金	67,416	—	55,180	—	122,596
立替金	0	—	0	—	0
流動資産合計	17,277,882	—	▲ 1,180,349	—	16,097,533
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	534,000,000	—	66,000,000	—	600,000,000
基本財産特定預金	0	—	0	—	0
基本財産合計	534,000,000	—	66,000,000	—	600,000,000
(2) 特定資産					
減価償却引当資産	85,786,622	—	1,896,149	—	87,682,771
生活環境改善事業積立資産	720,322,327	—	227,667,438	—	947,989,765
特定資産合計	806,108,949	—	229,563,587	—	1,035,672,536
(3) その他固定資産					
建物附属設備	51,477	—	27,530	—	79,007
什器備品	1,093,441	—	1,624	—	1,095,065
ソフトウェア	12,014,736	—	0	—	12,014,736
電話加入権	883,663	—	109,217	—	992,880
敷金	2,536,500	—	313,500	—	2,850,000
その他固定資産合計	16,579,817	—	451,871	—	17,031,688
固定資産合計	1,356,688,766	—	296,015,458	—	1,652,704,224
資 産 合 計	1,373,966,648	—	294,835,109	—	1,668,801,757
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	18,124,516	—	979,596	—	19,104,112
預り金	518,639	—	65,320	—	583,959
賞与引当金	4,718,200	—	1,003,800	—	5,722,000
流動負債合計	23,361,355	—	2,048,716	—	25,410,071
負 債 合 計	23,361,355	—	2,048,716	—	25,410,071
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
負担金	6,000,000	—	0	—	6,000,000
寄付金	1,334,108,949	—	295,563,587	—	1,629,672,536
指定正味財産合計	1,340,108,949	—	295,563,587	—	1,635,672,536
(うち基本財産への充当額)	534,000,000	—	66,000,000	—	600,000,000
(うち特定資産への充当額)	806,108,949	—	229,563,587	—	1,035,672,536
2. 一般正味財産	10,496,344	—	▲ 2,777,194	—	7,719,150
(うち基本財産への充当額)	0	—	0	—	0
(うち特定資産への充当額)	0	—	0	—	0
正味財産合計	1,350,605,293	—	292,786,393	—	1,643,391,686
負債及び正味財産合計	1,373,966,648	—	294,835,109	—	1,668,801,757

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	504,827	179,999	324,828
基本財産受取利息	26,136	179,999	▲ 153,863
基本財産投資			
有価証券受取利息	478,691	0	478,691
② 特定資産運用益	289,815	286,579	3,236
特定資産受取利息	289,815	286,579	3,236
③ 受託事業等収益	3,033,690	5,249,991	▲ 2,216,301
航空機騒音等測定・監視受託事業収益	0	801,903	▲ 801,903
生活環境改善受託事業収益	3,033,690	4,448,088	▲ 1,414,398
④ 受取負担金	18,624,269	18,926,750	▲ 302,481
受取負担金	18,624,269	18,926,750	▲ 302,481
⑤ 受取寄附金	503,892,628	467,303,520	36,589,108
受取寄附金	503,892,628	467,303,520	36,589,108
⑥ 雑収益	236,520	12,024	224,496
雑収益	236,520	12,024	224,496
経常収益計	526,581,749	491,958,863	34,622,886
(2) 経常費用			
① 事業費	519,772,856	456,572,547	63,200,309
役員報酬	8,613,332	6,697,852	1,915,480
給料手当	50,010,089	50,087,277	▲ 77,188
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	15,315,238	15,441,052	▲ 125,814
視察研修費	49,039	45,832	3,207
会議費	110,402	151,159	▲ 40,757
旅費交通費	194,561	201,449	▲ 6,888
通信運搬費	851,610	958,653	▲ 107,043
減価償却費	2,554,507	1,948,500	606,007
建物附属設備減価償却費	31,603	31,604	▲ 1
什器備品減価償却費	754,167	389,511	364,656
ソフトウェア減価償却費	1,768,737	1,527,385	241,352
消耗什器備品費	86,130	300,954	▲ 214,824
消耗品費	956,248	976,753	▲ 20,505
修繕費	22,033	93,938	▲ 71,905
印刷製本費	418,499	78,628	339,871
燃料費	220,439	214,659	5,780
光熱水料費	879,207	1,077,582	▲ 198,375
賃借料	12,946,373	12,427,107	519,266
諸謝金	373,277	378,455	▲ 5,178
租税公課	17,440	43,302	▲ 25,862
負担金	75,000	75,000	0
助成金	398,690,381	341,904,751	56,785,630
委託費	22,647,179	18,863,567	3,783,612
交際費	13,600	7,900	5,700
賞与引当金繰入額	4,718,200	4,565,100	153,100
雑費	10,072	33,077	▲ 23,005

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	22,824,463	22,589,657	234,806
役員報酬	4,051,428	3,380,508	670,920
給料手当	9,718,106	9,703,393	14,713
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	3,445,424	3,513,556	▲ 68,132
視察研修費	18,101	10,368	7,733
会議費	18,527	30,555	▲ 12,028
旅費交通費	40,748	66,161	▲ 25,413
通信運搬費	87,746	80,937	6,809
減価償却費	25,130	25,235	▲ 105
建物附属設備減価償却費	7,899	7,900	▲ 1
什器備品減価償却費	17,231	17,335	▲ 104
消耗什器備品費	302,412	315,093	▲ 12,681
消耗品費	269,074	341,435	▲ 72,361
修繕費	5,507	24,970	▲ 19,463
印刷製本費	12,578	17,600	▲ 5,022
燃料費	55,109	57,062	▲ 1,953
光熱水料費	211,633	277,896	▲ 66,263
賃借料	3,060,931	3,164,327	▲ 103,396
保険料	95,620	95,620	0
諸謝金	15,818	28,830	▲ 13,012
租税公課	1,110	6,673	▲ 5,563
委託費	379,781	482,750	▲ 102,969
交際費	3,400	2,100	1,300
賞与引当金繰入額	1,003,800	955,900	47,900
雑費	2,480	8,688	▲ 6,208
經常費用計	542,597,319	479,162,204	63,435,115
当期經常増減額	▲ 16,015,570	12,796,659	▲ 28,812,229
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 16,015,570	12,796,659	▲ 28,812,229
一般正味財産期首残高	23,734,720	10,938,061	12,796,659
一般正味財産期末残高	7,719,150	23,734,720	▲ 16,015,570
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	1,591,077	179,999	1,411,078
基本財産受取利息	26,136	179,999	▲ 153,863
基本財産投資 有価証券受取利息	1,564,941	0	1,564,941
② 特定資産運用益	289,815	286,579	3,236
特定資産受取利息	289,815	286,579	3,236
③ 受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
④ 受取寄附金(出捐金)	480,097,557	494,277,255	▲ 14,179,698
受取寄附金(出捐金)	480,097,557	494,277,255	▲ 14,179,698
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 504,687,270	▲ 467,770,098	▲ 36,917,172
一般正味財産への振替額	▲ 504,687,270	▲ 467,770,098	▲ 36,917,172
当期指定正味財産増減額	▲ 21,708,821	27,973,735	▲ 49,682,556
指定正味財産期首残高	1,657,381,357	1,629,407,622	27,973,735
指定正味財産期末残高	1,635,672,536	1,657,381,357	▲ 21,708,821
III 正味財産期末残高	1,643,391,686	1,681,116,077	▲ 37,724,391

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	449,296	55,531	—	504,827
基本財産受取利息	23,261	2,875	—	26,136
基本財産投資	426,035	52,656	—	478,691
有価証券受取利息				
② 特定資産運用益	222,804	67,011	—	289,815
特定資産受取利息	222,804	67,011	—	289,815
③ 受託事業等収益	3,033,690	0	—	3,033,690
航空機騒音等測定・監視受託事業収益	0	0	—	0
生活環境改善受託事業収益	3,033,690	0	—	3,033,690
④ 受取負担金	18,624,269	0	—	18,624,269
受取負担金	18,624,269	0	—	18,624,269
⑤ 受取寄附金	488,056,372	15,836,256	—	503,892,628
受取寄附金	488,056,372	15,836,256	—	503,892,628
⑥ 雑収益	236,520	0	—	236,520
雑収益	236,520	0	—	236,520
経常収益計	510,622,951	15,958,798	—	526,581,749
(2) 経常費用				
① 事業費	519,772,856	0	—	519,772,856
役員報酬	8,613,332	0	—	8,613,332
給料手当	50,010,089	0	—	50,010,089
臨時雇賃金	0	0	—	0
福利厚生費	15,315,238	0	—	15,315,238
視察研修費	49,039	0	—	49,039
会議費	110,402	0	—	110,402
旅費交通費	194,561	0	—	194,561
通信運搬費	851,610	0	—	851,610
減価償却費	2,554,507	0	—	2,554,507
建物附属設備減価償却費	31,603	0	—	31,603
什器備品減価償却費	754,167	0	—	754,167
ソフトウェア減価償却費	1,768,737	0	—	1,768,737
消耗什器備品費	86,130	0	—	86,130
消耗品費	956,248	0	—	956,248
修繕費	22,033	0	—	22,033
印刷製本費	418,499	0	—	418,499
燃料費	220,439	0	—	220,439
光熱水料費	879,207	0	—	879,207
賃借料	12,946,373	0	—	12,946,373
諸謝金	373,277	0	—	373,277
租税公課	17,440	0	—	17,440
負担金	75,000	0	—	75,000
助成金	398,690,381	0	—	398,690,381
委託費	22,647,179	0	—	22,647,179
交際費	13,600	0	—	13,600
賞与引当金繰入額	4,718,200	0	—	4,718,200
雑費	10,072	0	—	10,072

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計 (公1)	法人会計 (管理費)	内部取引消去	合 計
② 管理費	0	22,824,463	—	22,824,463
役員報酬	0	4,051,428	—	4,051,428
給料手当	0	9,718,106	—	9,718,106
臨時雇賃金	0	0	—	0
福利厚生費	0	3,445,424	—	3,445,424
視察研修費	0	18,101	—	18,101
会議費	0	18,527	—	18,527
旅費交通費	0	40,748	—	40,748
通信運搬費	0	87,746	—	87,746
減価償却費	0	25,130	—	25,130
建物附属設備減価償却費	0	7,899	—	7,899
什器備品減価償却費	0	17,231	—	17,231
消耗什器備品費	0	302,412	—	302,412
消耗品費	0	269,074	—	269,074
修繕費	0	5,507	—	5,507
印刷製本費	0	12,578	—	12,578
燃料費	0	55,109	—	55,109
光熱水料費	0	211,633	—	211,633
賃借料	0	3,060,931	—	3,060,931
保険料	0	95,620	—	95,620
諸謝金	0	15,818	—	15,818
租税公課	0	1,110	—	1,110
委託費	0	379,781	—	379,781
交際費	0	3,400	—	3,400
賞与引当金繰入額	0	1,003,800	—	1,003,800
雑費	0	2,480	—	2,480
經常費用計	519,772,856	22,824,463	—	542,597,319
当期經常増減額	▲ 9,149,905	▲ 6,865,665	—	▲ 16,015,570
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固定資産売却益	0	0	—	0
經常外収益計	0	0	—	0
(2) 經常外費用				
固定資産除却損	0	0	—	0
經常外費用計	0	0	—	0
当期經常外増減額	0	0	—	0
他会計振替	0	0		0
当期一般正味財産増減額	▲ 9,149,905	▲ 6,865,665	—	▲ 16,015,570
一般正味財産期首残高	19,646,249	4,088,471	—	23,734,720
一般正味財産期末残高	10,496,344	▲ 2,777,194	—	7,719,150
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	1,416,058	175,019	—	1,591,077
基本財産受取利息	23,261	2,875	—	26,136
基本財産投資	1,392,797	172,144	—	1,564,941
有価証券受取利息				
② 特定資産運用益	222,804	67,011	—	289,815
特定資産受取利息	222,804	67,011	—	289,815
③ 受取負担金	1,000,000	0	—	1,000,000
受取負担金	1,000,000	0	—	1,000,000
④ 受取寄附金(出捐金)	459,902,160	20,195,397	—	480,097,557
受取寄附金(出捐金)	459,902,160	20,195,397	—	480,097,557
⑤ 一般正味財産への振替額	▲ 488,728,472	▲ 15,958,798	—	▲ 504,687,270
一般正味財産への振替額	▲ 488,728,472	▲ 15,958,798	—	▲ 504,687,270
当期指定正味財産増減額	▲ 26,187,450	4,478,629	—	▲ 21,708,821
指定正味財産期首残高	1,366,296,399	291,084,958	—	1,657,381,357
指定正味財産期末残高	1,340,108,949	295,563,587	—	1,635,672,536
III 正味財産期末残高	1,350,605,293	292,786,393	—	1,643,391,686

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっている。

ただし、法人税法の改正により、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却している。

② 無形固定資産

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	0	600,000,000	0	600,000,000
基本財産特定預金	600,000,000	0	600,000,000	0
小 計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	600,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	92,008,984	4,045,434	8,371,647	87,682,771
生活環境改善事業積立資産	965,372,373	500,080,807	517,463,415	947,989,765
小 計	1,057,381,357	504,126,241	525,835,062	1,035,672,536
合 計	1,657,381,357	1,104,126,241	1,125,835,062	1,635,672,536

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産)	(うち一般正味 財産)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券	600,000,000	600,000,000	0	-
基本財産特定預金	0	(0)	(0)	-
小 計	600,000,000	(600,000,000)	(0)	-
特定資産				
減価償却引当資産	87,682,771	(87,682,771)	(0)	-
生活環境改善事業 積立資産	947,989,765	(947,989,765)	(0)	-
小 計	1,035,672,536	(1,035,672,536)	(0)	-
合 計	1,635,672,536	(1,635,672,536)	(0)	-

4 建物附属設備、什器備品及びソフトウェアの取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	3,950,411	3,871,404	79,007
什器備品	12,539,586	11,444,521	1,095,065
ソフトウェア	84,381,582	72,366,846	12,014,736
合 計	100,871,579	87,682,771	13,188,808

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
投資有価証券	200,000,000	197,880,000	▲ 2,120,000
投資有価証券	100,000,000	97,970,000	▲ 2,030,000
投資有価証券	100,000,000	98,610,000	▲ 1,390,000
投資有価証券	200,000,000	198,110,200	▲ 1,889,800
特定資産			
投資有価証券	0	0	0
合 計	600,000,000	592,570,200	▲ 7,429,800

該当なし

6 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	▲ 478,691
基本財産投資有価証券受取利息	▲ 26,136
特定資産受取利息	▲ 289,815
受取寄附金(目的使用による指定の解除)	▲ 503,892,628
合 計	▲ 504,687,270

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2に記載をしているので省略する。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,521,000	5,722,000	5,521,000	0	5,722,000

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)				
(流動資産)	現金 預金	手元現金 〈決済用普通預金〉 千葉銀行成田支店 他2件	運転資金として 29,304	
	未収金		運転資金として 河内町生活環境改善業務委託 他(受託収入) 成田国際空港北側高度コース測定事業に係る負担金 3,033,690	
	前払金		基本財産 投資有価証券利息 317,191	
			R元年度分 労働保険料(過納付分) 公益目的事業に係る前払事業費 1,683 67,416	
		公益目的事業の業務遂行のための管理費 他 55,180		
流動資産合計			16,097,533	
(固定資産)				
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	〈有価証券〉 北海道令和元年度第4回公募公債 (額面 2億円) 北海道令和元年度第4回公募公債 (額面 1億円) 群馬県公募公債 20回 (額面 1億円) 兵庫県第38回20年公募公債 (額面 2億円)	
	特定資産	減価償却引当資産	〈定期預金〉 京葉銀行成田支店 〈決済用普通預金〉 千葉銀行成田支店 他1件	(共用財産) うち公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源として使用している。 89% 534,000,000 うち管理目的の財源として使用する財産 11% 66,000,000
		生活環境改善事業積立資産	〈定期預金〉 大和ネクスト銀行ビシャモン支店 他1件	減価償却引当金見合いの引当資産として管理 87,682,771
	その他の 固定資産	建物附属設備	〈決済用普通預金〉 千葉銀行成田支店	公益事業及び財団運営資金として使用する。 947,989,765
		什器備品		(共用財産) うち公益目的保有財産 65% 51,477 うち管理目的の財源として使用する財産 35% 27,530
				(共用財産) うち公益目的保有財産 100% 1,093,441 うち管理目的の財源として使用する財産 0% 1,624
		ソフトウェア 電話加入権		(公益目的保有財産) 12,014,736 (共用財産) うち公益目的保有財産 89% 883,663 うち管理目的の財源として使用する財産 11% 109,217
	敷金		(共用財産) うち公益目的保有財産 89% 2,536,500 うち管理目的の財源として使用する財産 11% 313,500	
	固定資産合計			1,652,704,224
資産合計			1,668,801,757	
(流動負債)				
(流動負債)	未払金		公益目的事業に係る事業費 18,124,516 公益目的事業を遂行するための管理費 979,596	
	預り金	役職員他 役職員他	公 源泉所得税、住民税 他 518,639 管 源泉所得税、住民税 他 65,320	
	賞与引当金	職員	公益目的事業に係る事業費 4,718,200 公益目的事業を遂行するための管理費 1,003,800	
流動負債合計			25,410,071	
負債合計			25,410,071	
正味財産合計			1,643,391,686	